

## 第2回エリア防災計画作成部会 会議録

### ■開催日時・場所・出席者

日 時：平成27年12月22日（火）15時～16時30分

場 所：川崎市中原図書館 多目的室

出席者：エリア防災計画作成部会委員（別紙名簿参照）

村田担当課長、松山課長補佐、山本職員（以上、中原区役所危機管理担当）

### ■会議次第

1 開 会

2 部会長挨拶

3 報告事項

・第1回会議の意見概要について 【資料1】

4 議 題

(1) 計画の概要について 【資料2】

(2) 課題の確認及び今後の取組について 【資料3】

(3) 発災時における各機関の行動フローと情報伝達について 【資料4】

(4) 帰宅困難者対策訓練の概要について 【資料5】

5 その他

・帰宅困難者対策訓練 予定：平成28年2月1日（月）午前

・第2回武蔵小杉駅周辺地域帰宅困難者対策協議会及び

第3回エリア防災計画作成部会 予定：平成28年3月下旬

6 閉 会

### ■配付資料

資料番号	資料名
—	次第
—	名簿
—	座席表
資料1	第1回武蔵小杉駅周辺地域帰宅困難者対策協議会・エリア防災計画作成部会 合同会議 会議録
資料2	計画の概要について
資料3	課題と取組内容（案）について
資料4	発災時の対応について
資料5	武蔵小杉駅周辺帰宅困難者対策訓練（案）

## ■会議要旨

### 1 開会

### 2 部会長挨拶

《川崎市中原区 副区長 小野部会長》

第1回目の部会では、エリア防災計画を策定する目的、小杉駅周辺の地域特性、想定される大規模災害の規模、ならびに川崎市におけるこれまでの取組について報告し、本計画を策定するための基礎的な情報を共有した。

本日の会議では、これらの情報に基づき、**大災害発生時において区民をはじめとする来訪者の救助、駅前滞留者や帰宅困難者の誘導を行う上での課題について、各機関がそれぞれ実施できること、困難なこと、連携することによってできることなどを協議し、整理することによって、実効力のあるエリア防災計画を策定していきたい。**

### 3 報告事項

○事務局より、資料1「第1回武蔵小杉駅周辺地域帰宅困難者対策協議会・エリア防災計画作成部会 合同会議 会議録」に基づき、第1回会議の概要について報告を行った。

### 4 議 題

#### (1) 計画の概要について

○事務局より、資料2「計画の概要について」に基づき、**本計画の章立てと概要**の説明を行った。

#### (2) 課題の確認及び今後の取組について

○事務局より、資料3「課題と取組内容（案）について」に基づき、以下の3つの観点から再整理した**今後の取組内容**の説明を行った。

- ・発災時の主な取組ごとに課題と取組内容を整理
- ・課題ごとに事前対策・災害時対応に分けて取組項目と取組内容を記載
- ・各取組に主に関わる機関を記載

#### (3) 発災時における各機関の行動フローと情報伝達について

○事務局より、資料4「発災時の対応について」に基づき、以下の説明を行った。

- ①**駅前の誘導ポイントとして、混雑箇所における人の集中を分散させるための「混雑緩和スポット」の提案**
- ②**大規模震災時の時系列に沿った各機関の行動フローについて**
- ③**発災時における各関係機関間の連絡体制と連絡手段について**
- ④**鉄道事業者と大型商業施設における発災時の対応の現状について**

原嶋委員： 課題と取組内容に『**⑥民間開発の誘導**』が追加されていることについて。現在、小杉駅周辺地区においては再開発が進められている状況で、特に**駅北側には再開発予定地区が数箇所**ある。**まちづくりの方針の一つである『防災力の向上』の中に、防災空間の確保、あるいは防災要員の確保があるので、現在はこうしたことを指導、誘導しながら、まちづくりを進めている。エリア防災計画の中にこれを位置付けることで、さらに指導、誘導の強化につながる**と考えている。

事務局： **要配慮者への対応として、中原図書館を専用の一時滞在施設にすることを考えている。中原図書館は駅と直結しており、悪天候時でも安全に移動できる。その一方で、収容人数は60名と少ない。そのため、高齢者や妊婦、乳幼児など長距離の移動が困難な要配慮者に特化した一時滞在施設にしたい**と考えている。特に現在は、一時滞在施設全体のキャパシティが非常に不足している状態なので、訪問者の体調負担をできるだけ防ぐことを考えると、**まずは配慮の必要な人を優先的に保護する必要がある**。また、要配慮者専用の一時滞在施設であることを災害時にいきなり伝えると混乱を招くおそれがあるので、**平常時から対外的にも周知していくことが重要**と考えている。

鈴木委員： **中原図書館は、エレベーターやエスカレーターが使えないと来る方法もなく、地下1階にある備蓄品等も運べない。電気設備が止まってしまうと機能が果たせなくなる**ので、電気設備が動いている間にうまく調整していくしかない。あるいは、一時滞在施設を開設した後に電気設備が止まると、暖冷房やトイレも使えず、ガラス扉が開けられないので換気も全くできなくなる。そういった条件を整備した上でないと、要配慮者がそこで動けなくなる、ということを考えておかなければならない。

須田委員： **人がたくさん集まると、トイレが必ず問題となる**。簡易トイレの備蓄やトイレの開放について述べられているが、**下水道の被害状況によってはトイレが使えなくなる可能性がある**。そうした時に、駅構内や駅周辺、一時滞在施設・商業施設、さらにコンビニ等災害時帰宅支援ステーションのうち、トイレが使えなくなるところは必ず出てくる。そうした情報を交換し、トイレが使える場所に誘導していく、といった他都市の事例もあるので、備蓄とトイレの開放だけではなく、**トイレが使える場所と使えない場所、それに基づく人の誘導など、もう少し深く考えたほうがよい**。

事務局： 計画にはできる限りのご意見を反映していきたいので、いろいろな視点からご意見をいただきたい。

混雑緩和スポットへの誘導についてであるが、駅改札前の人が集中する場所から誘導する必要がある。そのため、**発災時に混雑している場所、駅や大型商業施設等の職員には、混雑緩和スポットで待機するよう声掛けをお願いできればと思う。施設外の誘導については、可能な限りは警察にも協力をお願いしたいと考えている。**

長谷川委員： **駅の社員は人数が限られているので、混雑緩和スポットの案内はできるが、誘導は難しい。**

高塚委員： **人数が限られているので、離れた避難場所への誘導は難しい。ただし、混雑緩和スポットへの移動の声掛けはできると思う。**

小野部会長： 現在、市の危機管理室で作成しているマップには一時滞在施設の記載はあるが、発災時に乗客や帰宅困難者に対応するためには、トイレや誘導スポットを記載することも考える必要がある。

上野委員： **商業施設には、施設の安全管理という正規がある。当施設では平日 2 万 5000 人、休日 5 万人程度の来訪者があるので、安全管理を第一に、お客さまにはいったん北側のピロティ（雨に濡れない空間）に出ていただき、施設上安全であれば営業を再開する。これはセブン-イレブン、またはイトーヨーカ堂の対応になる。それ以外に、当施設には 160 の専門店があり、当施設だけで一概に全て営業というのはできないのが現状である。施設の会社上の考えでは、安全上問題がなければ通常の営業時間まで営業することになっており、**営業が優先になるので一時待機はできないが、トイレ等の使用に関しては安全が確保できれば可能**と考えている。**

基本的に、警備はそれなりの施設の人数しかおらず、当室の入口にはインフォメーションが常時 3 名いるので、**ある程度の情報があれば声掛け等を協力していく**考えではいる。

神本委員代理： 発災時には、**館内の安全・安心確保、混乱時の万引や盗難などの二次災害的なところも防ぐ**という意味も含め、**まずはお客さまに退館いただく**ということが最優先となる。当施設の場合、施設前のロータリー側の混雑緩和スポットに待機ということになると思う。**その段階で駅の混雑情報が入れば、さらなる声掛けができるかもしれないが、ルール上、混雑緩和スポットへの移動の声掛けまではできる。**

齋藤委員代理： **まずは館内のお客さまの安全確保になる。被害の程度等、状況によるが、コアパークが隣接している**ので、そちらに案内ということになる。**駅の状況等の連携は、今後必要**と思っている。

高柳委員： **駅周辺は階段が多く、パニックになれば転倒事故が多数発生**すると考えられる。そのため、駅の誘導とも関係してくるが、**大規模な地震等が発生した際は、警察官や部隊を派遣し、改札口等でハンドマイクによって広報を実施**する。多数の滞留者がいた場合、ロープ規制しながら順に誘導する。その際、警察の職員だけでなく、**駅の職員や商業施設の方と連携を図りながら実施**するという形になる。

大規模な地震が発生した際は、家屋の倒壊、商業施設、駅舎等、少なからずどこか被害が出ると思う。そうした場合に、救助車が出て避難路が遮断されるということもある。このような場合を想定し、大型クレーンのリースの会社と協定を結んでいる。倒壊現場まで行けない時は、大型クレーンで被災者を救助することも考えている。

富樫委員： 3.11 のときには市内で震度 5 強の揺れがあり、エレベーターの閉じ込めなど、市内で数十件の 119 番が入った。中原区内では、現在 1 当務あたり約 40 名強の人間が当務している。救助隊 1 隊とポンプ隊 4 隊で、何か災害があつて初めて出動するという、後手の状況になってしまうので、**消防は帰宅困難者の誘導避難などになかなか手を貸せるような状態ではないと思う。**

計画では挙げるにしても、いざ災害が起きた場合に本当にできる確証は得られないかと思う。やはり、**火災、救助、そういったものに全隊投入するような形になるので、事前の対応は難しいと感じる。**

小野部会長： 川崎駅のように、デジタルビジョンのような大型モニターがあれば電車の運行、運休状況を画面上に流すことができるが、小杉は現状そういったものはない。鉄道事業者同士では連絡しあっていると思うが、行政側としては区役所にもそうした情報を共有できるシステムがあるといい。

長谷川委員： **駅の中に異常時ディスプレイがあり、通常の運休時にはそのディスプレイで情報を流すが、3.11 のような全面運休の場合には、NHK で放送を流すことになっている。**また、JR 東日本やその他のアプリで運行情報を出しているので、それを見れば全線情報などが分かるようになっている。

高塚委員： 関係者の中では社内モニター、電話連絡で現在どこが見合わせ、という連絡のやり取りを行っている。また、**お客さまへは構内放送でお知らせしている。**

#### (4) 帰宅困難者対策訓練の概要について

○事務局より、資料 5 武蔵小杉駅周辺帰宅困難者対策訓練(案)に基づき、訓練の概要について説明を行った。

## 5 その他

○事務局より、来年の2月1日(月)に帰宅困難者対策訓練を開催する予定であること、また、第3回作成部会は帰宅困難者対策協議会との合同会議で、来年の3月下旬を予定していることを説明した。

## 6 閉会

《小野部会長 挨拶》

本計画は、各関係者間での十分な意見調整が必要だと思っている。限られた期間の中で策定するので、なるべく委員の皆さま方から意見をいただき、修正点を計画案にフィードバックしたいと考えている。なるべく早い段階で計画素案を共有し、意見交換できればと思う。

以上